

● 世帯構成の変化を統計に正確に反映する努力を

日経新聞 9月25日朝刊3面「エコノフォーカス」記事の中で、日本の「世帯」の姿が夫婦と子ども2人の家族構成から単身世帯中心へと大きく変化していること、さらに仕事の状況も合わせて分析すると、直近では「単身で無職」の世帯が2017年に最多になったことなどが報じられている。いまだ4人家族を基準にしている家計調査やこれらをもとに形成される統計や政策は、実態との乖離（かいり）が否めない。

報道された主な統計データの乖離の中身を整理すると以下のとおりである。

現在の統計	実態
総務省「家計調査」の標本は、夫婦と子ども2人の「標準世帯」を含む2人以上世帯が9割以上を占めており、単身者は約750件で8%に過ぎない。	同じ総務省の国勢調査をみると、2015年時点で最も多いのは1840万世帯に及ぶ単身世帯であり、少子化で1人で生活する大学生などの数は減っているものの、晩婚化による生涯独身者の増加、さらに高齢者の一人暮らしが増えているため、単身世帯は全体の35%を占める。
単身・無職者は30年前の1990年ころは全体の7%にすぎなかった。	2017年には単身・無職者17%にまで上昇した。5世帯のうち1世帯は「働いていない人の一人暮らし」である。
2018年の4～6月の総務省「家計調査」によると、単身世帯の働く女性の消費支出は月平均18万2千円（35～59歳）である。	総務省が単身者女性に絞って始めたモニター調査によると、35～39歳の消費支出は16万円、55～59歳では15万3千円と、家計調査より節約傾向が強い可能性が示されている。
65歳以上の単身世帯において、若いころの就業期間が短さは少数の例外的な事例と考えられている。	65歳以上の単身世帯では、若いころの就業期間が短いといった理由から無年金になっている人も男性で1割前後、女性で5%程度存在。（数十年間）働く夫と専業主婦の世帯をモデルにして年金給付水準を試算し、単身世帯はその半分程度の年金になるとの判断は、現実に収入が少なく、住居費等支出が相対的に大きい単身高齢者の問題を見過ごすことになる。単身・無職を少数派と考えず、家族依存型の社会保障を見直さないといけない

こうした状況が観察される中で、調査の継続性や協力者の確保を考えると調査を変更はしづらいという理由で対応をためらっていると、国内総生産（GDP）や景気動向指数などに幅広く使われる統計データと実態との乖離が大きくなり、統計を利用した予測を見誤るだけでなく、政策立案や企業のマーケティング活動にも影響が出る怖れがあること、また、無職となる単身高齢世帯の年金給付額と支出の実態の詳細を把握する姿勢が欠かせないことが指摘されている。